

【法文学部】

○教員養成の理念・目的

法文学部は、山陰地域唯一の人文・社会科学の総合学部として、基礎的領域から専門的領域までを包含する幅広い教育を実践してきた。島根大学が位置する山陰地方は、古代より現代にいたるまで豊かな文化・歴史をはぐくんできた土地である一方、過疎化や高齢化といった現代的問題に直面する土地でもある。法文学部は、山陰地域に立脚した先端的な地域研究を実践するとともに、国際性豊かな教育をも展開し、地域から世界を思考し、世界から地域を思考しうる人材の育成につとめてきた。「法経学科」、「社会文化学科」及び「言語文化学科」の3学科で構成され、それぞれの学科において専門的な教育を体系的に習得すると同時に、学科をこえた単位の取得を可能とする学際的なカリキュラム編成を実施している。中等学校・高等学校の教員養成にあっては、「社会」、「国語」及び「英語」の専門知識の教授のみならず、フィールドワーク授業、アクティブラーニング型授業を数多く配置し、それらを統合、実践しうるための力の養成にもつとめている。過去においても、島根県を中心に多くの中学校・高等学校の教員を輩出させており、地域教育に多大の貢献をしてきた。

「法経学科」

法経学科は、法学と経済学の両面から、現代社会について学ぶことを特徴としている。それによって、グローバル化、少子高齢化と人口減少、エネルギーと環境、地方分権と地域の自立、地域再生と産業振興などの現代が直面する課題を、専門的知見に基づいて分析し、その課題を見いだす力を養成している。とりわけ中学校「社会」及び高等学校「公民」の教員養成にあっては、法学と経済学双方の専門的知識が必要であり、またそれらを活用して、地域社会に提言する応用力も必須のものであると考えられる。これに加え社会文化学科で開講される歴史学・社会学・地理学などの専門科目も受講可能な制度となっており、教職に必要な十分な科目が準備されている。

「社会文化学科」

社会文化学科は、①現代社会、②歴史と考古の2コースからなり、人間と社会に関する問題について総合的に探究・判断できる能力を養うことを目指している。本学科では、その力を身に付けさせるため、ゼミや演習形式による少人数教育に重きをおき、講読、実習等による体験型・課題解決型の授業を多数展開している。またカリキュラム構成は、基礎から応用へと体系的に科目を履修できるような仕組みになっており、学生の多様な進路を想定して、きめ細かな学習指導を行っている。とりわけ中学校「社会」並びに高等学校「地理歴史」及び「公民」の教員養成にあっては、基礎から応用までの専門科目を豊富に展開するとともに、教員として実践的な活動ができるように、フィールドワークや実習といった応用的な授業も配置している。さらに法経学科で開講される法学・経済学・政治学などの専門科目を受講可能となっており、教職に必要な十分な科目が準備されている。

「言語文化学科」

言語文化学科は、①日本言語文化研究室、②中国言語文化研究室、③英米言語文化研究室、④ドイツ言語文化研究室、⑤フランス言語文化研究室、⑥哲学・芸術・文化交流研究室の6研究室からなり、東洋と西洋の言語文化について古代から現代まで幅広く学ぶことを特徴としている。グローバル化に対応できる国際感覚を有する人材を育成するとともに、日本語や日本文化について深い知見を持った人材の育成をも目指しており、それを達成するために、一定の単位数が学科共通授業として必修化されており、専門分野を超えた幅広い知見を獲得することが可能である。中学校「国語」及び「英語」並びに高等学校「国語」及び「英語」の教員養成にあつては、それぞれの専門科目を多数展開するだけでなく、教師としての実践力を養成するため課題解決型授業である「共通演習」科目群が配置されており、グループ討論、プレゼンテーションなどの作業を通じて、課題発見から解決にいたる能力が習得できるようになっている。

○教職課程の設置趣旨

「法経学科」

中学校「社会」・高等学校「公民」

現在、中・高等学校においては、専門的知識に加え、環境問題・少子高齢化問題・地方創成など多様な社会現象や社会問題に対応する教育活動が展開されており、またそれに対応できる教員も必要とされている。さらに選挙権年齢の引き下げによって、より早い段階から政治や社会に関心と理解を持たせることの必要性も生じてきた。本学科の教員養成教育では、それぞれの専門科目において現代的課題が取り入れられており、専門的知見の習得のみならず現代的課題に対する知見の獲得が目指されている。また教師としての実践力を身につけさせるため「入門演習」や「専門演習」などの演習科目が必修化されており、少人数のゼミ形式においてフィールドワークやグループ学習などが展開されている。

「社会文化学科」

中学校「社会」、高等学校「公民」・「地理歴史」

現在、中・高等学校においては、専門的知識に加え、環境問題・少子高齢化問題・地方創成など多様な社会現象や社会問題に対応する教育活動が展開されており、またそれに対応できる教員も必要とされている。さらに選挙権年齢の引き下げによって、より早い段階から政治や社会に関心と理解を持たせることの必要性も生じてきた。本学科の教員養成教育では、それぞれの専門科目において現代的課題が取り入れられており、専門的知見の習得のみならず現代的課題に対する知見の獲得が目指されている。また教師としての実践力を身につけさせるためフィールドワークや演習型の授業が多数用意されている。また正課外教育

として、学生が自主的に運営する自主ゼミも多数活動しており、学部として活動費を援助する「自主ゼミ支援」制度を活用している。

「言語文化学科」

中学校「国語」・高等学校「国語」

本学科では、いわゆる「現代国語」、「古典」及び「漢文」などの国語教員にとって不可欠である専門科目に関する授業を多数展開されているだけでなく、教員に必要とされる実践力養成のために「基礎演習」及び「演習」などの演習系授業において、PBL型の授業内容を多く取り入れている。また地域文化に対するより深い理解力を習得させるため、山陰の古典文献や方言に関する授業も用意されており、中・高等学校における地域文化教育指導に対応できる人材の育成が図られている。

中学校「英語」・高等学校「英語」

グローバル化に伴い、海外で活躍する人材をどのように育成するかが問われている。またその際、学校教育における英語教育の重要性がますます大きくなってきている。本学科では、英語圏を中心として広く欧米の文化を理解させる専門科目を多数展開するとともに、高度な英語会話能力を身につけさせるために「英語運用演習（音声）」「英語運用演習（会話）」などの実践的な授業科目も用意されている。また外国人教員2名（令和4年時点）も専任教員として教育に従事しており、近年要請されている中・高等学校英語教員の英語力向上に対応できる体制がとられている。